

平成元年度研修員受入事業 (年間計画)

平成元年4月

国際協力事業団
研修事業部

研 管
JR
89-30

LIBRARY

国際協力事業団

19685

目 次

	頁
I 平成元年度研修員受入計画について.....	1
II 平成元年度第三国研修実施計画.....	6
III 平成元年度帰国研修員アフターケア事業計画.....	8
IV 平成元年度青年招へい事業の受入計画について.....	9
別表 1 平成元年度受入計画表.....	10
〃 2 平成元年度国別割当表.....	12
〃 3 平成元年度新設集団コース・特設コース表.....	26
〃 4 平成元年度集団コースの新設改廃及び定員増減表.....	34
〃 5 平成元年度集団コース分類表.....	41
〃 6 平成元年度カウンターパート事業部別計画表.....	45
〃 7 平成元年度第三国研修（集団）実施計画表.....	46
〃 8 平成元年度第三国カウンターパート研修実施計画表.....	54
〃 9 平成元年度帰国研修員フォローアップチーム派遣計画表.....	56
〃 10 平成元年度青年招へい事業実施計画表.....	60

19685

JICA LIBRARY



1076198191

I. 平成元年度研修員受入計画について

1. 研修員受入予算

平成元年度研修員受入事業認可予算16,163百万円のうち、研修員受入に必要な経費としては、14,974百万円であり、これは昭和63年度予算に比し、7.5%増である。

2. 研修員受入計画人数

平成元年度予算上における研修員受入数は、5,500人が認可された。これは昭和63年度予算における受入数5,150人に比し、350人増となっている。これに対し平成元年度における実行上の研修員受入数については、通知予算15,693百万円をもとに受入形態別に所要経費の算定を行った結果5,983人の受入が可能となる。このうち、昭和63年度からの継続研修員は821人となり、平成元年度新規受入数は、5,162人となる見込みである。なお、新規受入数のうち30人は、昭和63年度より新規に認められた「民間技能者カウンターパート研修」である。(別表1参照) 因みに、平成元年度における研修員1人当りの受入総平均単価は2,503千円(内訳: 受入諸費1,367千円、研修諸費1,136千円)となる。

なお、平成元年度においては、上記の他に青年招へい事業に基づく1,200人の受入が別途計画されている。

(参考)

区分	年度				平成 元
	昭和 60	61	62	63	
予 算 人 数	4,420人	4,660人	4,920人	5,150人	5,500人
受 入 総 数	4,897	5,134	5,420	5,604	5,983*
新規受入	4,261	4,500	4,656	4,821	5,162*
継続受入	636	634	764	783	821*

(注) *印は計画数である。

3. 受入形態別及び地域別配分

(1) 受入形態別新規受入数

平成元年度における受入形態別配分としては、集団受入56.4%、個別受入41.1%、「民間技能者カウンターパート」受入 0.6%及び予備枠として1.9%を計画、比率的には前年度計画に比し、集団のコース数が34コース増えたことに伴い集団の比率が上昇した。

従来予備枠は、案件の緊急性に鑑み個別研修を想定していたところであるが、予算及び国別割当枠等も含めて、予備枠の執行については、より柔軟な対応が求められていることから、平成元年度より予備枠を別区分扱いとする。

年度	形態	集団	個 別							民間 技能者 C/P	予備枠
			個別計	個 別 一 般	特 設	C. S.	C/P	国 際 機 関	特 別 案 件		
平成 元年度 (A)	人数	(人) 2,910	2,122	300	222	90	1,068	180	262	30	100
	比率	(%) 56.4	41.1	5.8	4.3	1.7	20.7	3.5	5.1	0.6	1.9
昭和 63年度 (B)	人数	(人) 2,574	2,125	260	313	90	990	180	292	30	70
	比率	(%) 53.6	44.3	5.4	6.5	1.9	20.6	3.8	6.1	0.6	1.5
差 (A)-(B)	人数	(人) 336	▲ 3	40	▲91	0	78	0	▲30	0	30
	比率	(%) 2.8	▲ 3.2	0.4	▲ 2.2	▲ 0.2	0.1	▲ 0.3	▲ 1.0	0	0.4

(2) 地域別配分及び国別割当

① 地域別配分

平成元年度における地域別配分計画については、昭和63年度とほぼ同様の配分を行うこととした。

地 域	平成元年度		昭和63年度	
	割 当 数	比 率	割 当 数	比 率
ア ジ ア	2,880人	51.5%	2,601人	50.6%
中 近 東	715	12.8	693	13.5
ア フ リ カ	707	12.6	664	12.9
中 南 米	1,090	19.5	997	19.4
オ セ ア ニ ア	168	3.0	166	3.2
欧 州	31	0.6	23	0.4
計	5,591	100.0	5,144	100.0

② 国別割当

国別割当計画については、(イ) 在外公館を通じて実施した各国の要望調査結果、(ロ) 過去における受入実績、(ハ) 各事業部のプロジェクトの進捗状況等を勘案して割当を行った。(別表2参照)

4. 集 団 研 修

(1) 集団コース

平成元年度においては、各省庁等から112コースの新設要望があったところ、スクラップアンドビルド(定員削減を含む)の原則の下に地方重視を基調としつつ、(イ) 先進技術分野、(ロ) 地方で実施可能な分野、(ハ) 民間機関の活力を有効に利用しうる分野、(ニ) 途上国の輸出振興に資する分野の諸点に留意のうえ、新規に34コースを開設することとした。

5. 個別研修

(1) 個別一般

各国に対する研修員割当人数については、(イ) 外交上の配慮、(ロ) 在外要望調査結果、(ハ) 過去における研修員の受入実績等を勘案して定めた。

(2) 特設

特設コースは集団コースに準じた受入形態でありながら、従来より集団コースとの区別が必ずしも明確でなかった傾向があるところ、途上国の要望が高く継続性のあるコースは集団に移行し、特設コースは単年度開催の可能性が大きいコース、または国別コースに極力限定することとした。実施計画9コースの他に国別特設14コースの予定があるところ、合計では23コースとなる。

(3) C.S. (COST SHARING)

平成元年度の予定案件はインドネシア(漁港運営)、パキスタン(行政学院)、タイ(農業協同組合他)及び香港(公務員)である。

(4) カウンターパート

平成元年度においては、カウンターパート研修員の受入促進を図り、効率的な研修を行うことを目的とし、受入計画数のうち、昭和63年度同様約69%に相当する732人分については、昭和63年度中に早期通報を実施しており、執行状況の改善を図ることとしたい。

各専門家及びプロジェクトに対する受入割当にあたっては、(イ) 在外要望調査結果、(ロ) 各関連事業部からの要望、(ハ) 過去における研修員の受入実績等を勘案し、各事業部と協議の上定めた。(別表6参照)

(5) 国際機関

平成元年度の国際機関を通ずる研修員の受入数については、昭和63年度並の180人とする。

(6) 特別案件

関係国の政策的な要望により設けられたものであり、国別特設に類似した受入形態である。受入に係る経費の大部分は経費分担方式である。

特別案件名	受入 人数	経費負担		
		往復渡航費	滞在費	研修経費
①マレーシア東方政策	120	マ	マ	日
②日墨交流計画	22	日	日	日
③韓国技術者研修計画	100	韓	韓	一部韓
④韓国農水産物流通計画	0	韓	韓	日
⑤パキスタン人造り計画	10	パ	日	日
⑥ブルネイ人造り計画	10	ブ	ブ	日
合計	262			

6. 民間技能者カウンターパート研修

民活派遣専門家による技術移転を効率的・効果的に実施するための、カウンターパートの受入である。往復渡航費と研修経費はJICA負担、滞在費は雇用促進事業団負担で、受入数は30人とする。

7. 予備枠

近年、緊急案件及び政策的案件等の飛込み的要請が増えていることから、これに柔軟に対処すべく100人の予備枠を設ける。

II. 平成元年度第三国研修実施計画

1. 基本方針

- (1) 平成元年度予算は、547百万円が認められたところ、集団研修については既設38コースの継続実施を行うとともに、新設コースとして11コースを加えた49コースの集団研修を実施する。
- (2) 上記(1)の集団コース中、研修効果を更に高めるため、昭和63年度に引き続き本邦研修(2コース)を実施する。
- (3) 集団研修の対象としては、プロジェクト・タイプ技術協力、無償資金協力等わが国が協力した案件のほか国際機関との連携した案件及びASEAN域内技術交流計画として地域機構を対象とした案件を取り上げることとする。
- (4) なお、各研修コースの運営に当たっては、研修計画の自主的作成、途上国側講師の講義担当分担率の増加等第三国研修の主旨に沿った研修実施国の主体性を促すことに努めることとする。

2. 研修の実施

2-1 集団研修(別表7)

- (1) 既設コース
昭和63年度に実施したコース中、概ね参加国研修員から高い評価を受けた38コースにつき、継続実施することとする。
- (2) 新設コース
マレーシア・上級放送技術、エジプト・溶接技術、ペルー・地震防災等11コースを実施する。

2-2 カウンターパート（別表8）

本邦で実施しているカウンターパート研修と同様に、わが国の技術協力の促進に寄与すべく、プロジェクト・タイプ技術協力等のカウンターパート25名を対象に実施する。（継続12名、新規13名）。なお、受入等に係る業務を円滑かつ迅速に行うため、研修員受入機関については、JICA在外機関の所在地（国）を前提とし、プロジェクト・タイプ技術協力等JICA関連プロジェクトの実施機関を優先する。

Ⅲ. 平成元年度帰国研修員アフターケア事業計画

1. 帰国研修員フォローアップチーム派遣計画

帰国研修員フォローアップチームの派遣は帰国研修員に対するアフターケア事業の一環として昭和45年度より実施しているもので、現在までに256チームを派遣した。

平成元年度については昭和63年度より5件増の38件を計画し、うち24件については「帰国研修員フォローアップチーム派遣要綱」に基づき従来タイプのフォローアップチームを派遣することとした。(別表9)

また、14件については指導領域を特定コースに限定せず関連分野まで広げ、指導対象者も帰国研修員のみならず本人の所属機関、関連機関等の関係者を含むこととし現地での講義指導を中心とした「公開技術セミナー」として実施することとした。

2. 単独機材供与計画

機材供与事業は、技術協力の一環として昭和39年度から実施してきたが、その目的とするところは、開発途上国がわが国の技術協力等により、一応の技術的知識または経験を有しながら、必要機材の欠乏または不足のため技術訓練、伝達、普及等が円滑に行われず、既存の技術が有効に活用されない場合に、当該国の要請を受けて必要機材を供与し、これを通じて開発途上国の経済的・社会的発展の向上に寄与することにある。

上記目的を達成するため、本事業は主として、(1) 派遣中の専門家または協力隊員の指導業務を一層効果的にするもの、(2) 専門家または協力隊員の帰国後に、相手国のカウンターパートがさらに業務を遂行するうえにおいて必要とするもの、(3) 研修員が帰国後に、わが国で研修した知識、技術を有効に活用するために必要とするものを供与し、人と物を有機的に組み合わせることによって、技術協力の効果を一層高める重要な役割を担っており、更には、(4) 無償資金協力との有機的、効果的連携を図り同事業のフォローアップとしての関連機材等を供与する。

Ⅳ. 平成元年度青年招へい事業の受入計画について

1. 青年招へい予算

平成元年度青年招へい事業に必要な経費は 1,770百万円となっており、これは前年度予算に比し10.9%増である。このうち、通知予算としては、認可予算より81百万円が留保され、実行予算としては 1,689百万円となった。

2. 各国別分野とその人数及び招へいの時期は、昭和63年度に派遣した調査団が先方政府と協議した結果に基づくとともに、青年各グループの協力諸団体に対する振分けは前年度の実績及び評価をもとに事業団が原案を作成し本事業の実行連絡調整委員会及び各省協議で了承を得て、別表10の実施計画表のとおり定めた。
3. 共通プログラムの実施については、昭和63年度同様財団法人国際協力サービスセンターに委託し、実施する。

別表1

平成元年度

区 分	平成元年度受入計画		区 分
	人 数	延 月 数	
1. 集団研修	人 (56.4%) 2,910 (289 コース)	@3.4 9,843.8	1. 集団研修
2. 個別研修	(41.1%) 2,122	@2.9 5,888.2	2. 個別研修
(1)個別一般	300	@2.3 690.0	(1)個別一般
(2)特 設	(23 コース) 222	@2.4 532.6	(2)特 設
(3)C. S.	90	@2.0 180.0	(3)C. S.
(4)C / P	1,068	@2.7 2,883.6	(4)C / P
(5)国際機関	180	@1.8 360.0	(5)国際機関
(6)特別案件	262	@4.7 1,242.0	(6)特別案件
①マレーシア東方 政策	120	@6.5 780.0	①マレーシア東方 政策
②日墨交流計画	22	@1.0 22.0	②日墨交流計画
③韓国技術者研修 計画	100	@3.8 380.0	③韓国技術者研修 計画
④韓国農水産物流 通計画	0	0	④韓国農水産物流 通計画
⑤パキスタン人造 り計画	10	@3.0 30.0	⑤パキスタン人造 り計画
⑥ブルネイ人造り 計画	10	@3.0 30.0	⑥ブルネイ人造り 計画
⑦日・ASEAN 科学 技術協力			⑦日・ASEAN 科学 技術協力
(7)予備枠			(7)予備枠
3. 民間技能者C/P	(0.6%) 30		3. 民間技能者C/P
4. 予備枠	(1.9%) 100	@2.8 280.0	
合計(1+2+3+4)	(100.0%) 5,162	@3.8 16,012.0	合計(1+2+3)
5. 継 続	821	@4.5 3,680.0	4. 継 続
総 合 計	5,983	@3.3 19,692.0	総 合 計

受入計画表

昭 和 6 3 年 度 受 入			
年 度 計 画		受 入 実 績	
人 数	延 月 数	人 数	延 月 数
人 (53.6%) 2,574 (250コース)	@3.1 7,994.8	人 (55.5%) 2,677 (250コース)	@3.1 8,254.2
(45.8%) 2,195	@2.5 5,408.8	(44.0%) 2,120	@2.3 4,954.1
(28 コース) 260	@2.0 572.0	(31 コース) 264	@1.7 455.7
313	@2.2 689.0	318	@2.3 718.5
90	@1.7 153.0	102	@1.5 148.7
990	@2.4 2,376.0	1,014	@2.3 2,339.1
180	@1.7 306.0	167	@1.9 316.5
292	@4.0 1,172.0	255	@3.8 975.6
120	@5.5 660.0	125	@5.5 692.5
22	@1.0 22.0	20	@1.2 23.1
100	@3.5 350.0	72	@3.2 230.6
0	@0 0	0	@0 0
10	@3.0 30.0	3	@1.5 4.5
10	@2.0 20.0	0	@0 0
30	@3.0 90.0	35	@0.7 24.9
70	@2.0 140.0	(--)	--
(0.6%) 30	@6.0 180.0	(0.5%) 24	@1.6 39.1
(100.0%) 4,799	@2.8 13,582.8	(100.0%) 4,821	@2.7 13,247.4
783	@4.5 3,486.9	783	@4.5 3,499.7
5,582	@3.1 17,069.7	5,604	@3.0 16,747.1

別表2

平成元年度国別割当表

総合計	平成元年度計画						63年度計画							
	合計	集団	個別				合計	集団	個別					
			一般	特設	C.S.	C/P			特別案件	一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
			2,025						1,973					
5,591	3,566		392	232	71	1,063	262	5,144	3,171	319	305	92	995	262

○アジア地域1

国名	平成元年度計画						63年度計画							
	合計	集団	個別				合計	集団	個別					
			一般	特設	C.S.	C/P			特別案件	一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
地域計	2,880	1,637	1,243				2,601	1,351	1,250					
			135	169	65	634	240			118	207	72	613	240
バングラデシュ	108	68	3 (国別10)	17	-	20	-	81	62	1	4	-	14	-
ブータン	10	5	4	-	-	1	-	16	5	2	1	-	2	-
ビルマ	113	99	4	2	-	8	-	118	97	4	2	-	15	-
中国	331	142	60 (国別19)	25	-	104	-	281	168	50	15	14	94	-
インド	106	87	5 (国別6)	11	-	3	-	94	74	6	13	-	1	-
インドネシア	389	193	5 (国別30)	41	8	142	-	332	150	5 (国別10)	32	-	145	-
大韓民国	216	91	10	1	-	14	100	218	76	10	18	5	9	100
ラオス	18	8	2 (国別5)	5	-	3	-	7	4	-	-	-	3	-
マレーシア	340	157	5	12	-	46	120	311	124	5	17	-	45	120

○アジア地域2

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
モルディブ	11	9	2	-	-	-	-	11	9	1	1	-	-	-
モンゴル	10	5	5	-	-	-	-	9	6	3	-	-	-	-
ネパール	87	57	3	4	-	23	-	76	51	3	4	-	18	-
パキスタン	142	90	3	11 (国別 5)	14	14	10	127	76	3	9	13	16	10
フィリピン	306	199	9	23 (国別 12)	-	75	-	289	157	9	46 (国別 28)	-	77	-
シンガポール	93	65	7	1	-	20	-	97	48	7	6	10	26	-
スリ・ランカ	132	97	3	8	-	24	-	122	87	3	9	-	23	-
タイ	371	204	5	8	28	126	-	331	162	5	21	20	123	-
ヴィエトナム	2	2	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-
ブルネイ	46	29	-	-	-	7	10	45	28	1	4	-	2	10
香港	48	29	-	-	15	4	-	41	26	-	5	10	-	-
カンボディア	1	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

○中近東地域1

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
地域名	715	524	191					693	505	188				
			83	19	0	89	0			71	20	10	87	0
アルジェリア	20	14	4	-	-	2	-	14	10	4	-	-	-	-
バハレーン	8	6	2	-	-	-	-	8	7	-	-	-	1	-
エジプト	152	115	5	7	-	25	-	142	105	5	4	-	28	-
イラン	57	37	18	2	-	-	-	57	39	18	-	-	-	-
イラク	75	45	24	1	-	5	-	75	47	22	1	-	5	-
ジョルダン	32	24	1	-	-	7	-	32	23	1	1	-	7	-
クウェイト	18	16	2	-	-	-	-	18	17	-	1	-	-	-
レバノン	5	5	-	-	-	-	-	4	3	-	1	-	-	-
モロッコ	32	19	-	3	-	10	-	29	21	1	2	-	5	-
オマーン	15	10	3	-	-	2	-	15	12	1	-	-	2	-
カタール	11	9	2	-	-	-	-	11	9	2	-	-	-	-
サウディ・アラビア	66	57	1	1	-	7	-	77	55	1	3	10	8	-

○中近東地域2

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
スーダン	47	35	5	1	-	6	-	47	37	4	-	-	6	-
シリア	24	16	5	-	-	3	-	24	17	3	-	-	4	-
チュニジア	24	19	3	-	-	2	-	23	18	3	1	-	1	-
トルコ	88	68	4	4	-	12	-	78	58	4	4	-	12	-
イエメン	21	18	-	-	-	3	-	20	15	-	1	-	4	-
南イエメン	6	3	2	-	-	1	-	5	3	2	-	-	-	-
アラブ首長国連邦	14	8	2	-	-	4	-	14	9	-	1	-	4	-

○アフリカ地域1

国名	平成元年度計画						63年度計画							
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
地域計	707	495	212					664	494	170				
			78	19	0	115	0			59	14	0	97	0
ベナン	6	5	-	-	-	1	-	3	3	-	-	-	-	-
ボツワナ	5	3	2	-	-	-	-	5	4	1	-	-	-	-
ブルンディ	11	8	1	-	-	2	-	11	9	1	-	-	1	-
カメルーン	13	11	1	-	-	1	-	13	12	1	-	-	-	-
カーボ・ヴェルデ	7	5	1	-	-	1	-	5	3	1	-	-	1	-
中央アフリカ	11	7	4	-	-	-	-	11	7	3	-	-	1	-
チャード	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
コモロ	5	2	2	-	-	1	-	5	4	1	-	-	-	-
コンゴ	4	4	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
ジブティ	4	2	1	-	-	1	-	3	2	1	-	-	-	-
赤道ギニア	5	4	1	-	-	-	-	5	4	1	-	-	-	-
エチオピア	28	22	4	1	-	1	-	28	24	3	-	-	1	-

○アフリカ地域2

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
ガボン	11	7	4	-	-	-	-	11	9	2	-	-	-	-
ガンビア	7	5	2	-	-	-	-	8	6	1	-	-	1	-
ガーナ	42	36	1	-	-	5	-	41	33	1	1	-	6	-
ギニア	11	7	3	-	-	1	-	10	7	3	-	-	-	-
ギニア・ビサウ	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
象牙海岸	20	13	5	1	-	1	-	20	15	3	-	-	2	-
ケニア	113	72	2	7 (国別 5)	-	32	-	99	65	3	4	-	27	-
レソト	3	1	2	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-
リベリア	20	16	3	-	-	1	-	20	16	3	-	-	1	-
マダガスカル	12	9	3	-	-	-	-	12	9	-	-	-	3	-
マラウイ	17	15	1	-	-	1	-	16	14	1	-	-	1	-
マリ	10	7	1	-	-	2	-	10	9	1	-	-	-	-
モーリタニア	4	4	-	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-

○アフリカ地域3

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集閉	個別					合計	集閉	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
モーリシャス	8	5	1	-	-	2	-	7	4	1	-	-	2	-
モザンビーク	6	3	2	-	-	1	-	7	6	1	-	-	-	-
ニジェール	13	8	1	-	-	4	-	13	8	1	-	-	4	-
ナイジェリア	45	39	2	-	-	4	-	46	40	3	2	-	1	-
ルワンダ	22	11	1	5 (国別 5)	-	5	-	13	9	4	-	-	-	-
サントメ・ プリンシペ	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
セネガル	25	12	1	1	-	11	-	22	10	2	1	-	9	-
セイシェル	9	5	4	-	-	-	-	9	6	1	-	-	2	-
シェラ・レオーネ	12	8	3	-	-	1	-	12	10	1	-	-	1	-
ソマリア	12	8	4	-	-	-	-	12	9	2	-	-	1	-
スワジランド	6	4	2	-	-	-	-	7	6	1	-	-	-	-
タンザニア	77	58	2	2	-	15	-	69	53	2	2	-	12	-
トゴ	6	2	3	-	-	1	-	6	5	1	-	-	-	-

○アフリカ地域4

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
ウガンド	13	12	1	-	-	-	-	12	11	1	-	-	-	-
ブルキナ・ファソ	3	2	1	-	-	-	-	3	2	1	-	-	-	-
ザイール	24	15	4	-	-	5	-	24	12	3	3	-	6	-
ザンビア	39	24	2	-	-	13	-	37	23	2	1	-	11	-
ジンバブエ	12	8	-	2	-	2	-	12	9	-	-	-	3	-

○中南米地域1

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
地域計	1,090	756	334					997	677	320				
			76	21	6	209	22			60	55	10	173	22
アンティグア	2	1	1	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
アルゼンティン	87	54	2	1	-	30	-	63	41	2	2	-	18	-
バハマ	2	1	1	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
バルバドス	4	3	1	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
ベリーズ	5	3	2	-	-	-	-	4	2	2	-	-	-	-
ボリヴィア	42	28	2	1	-	11	-	37	23	2	2	-	10	-
ブラジル	199	148	10	4	-	37	-	179	123	10	12 (国別 5)	-	34	-
チリ	80	58	1	-	-	21	-	71	46	1	6	-	18	-
コロンビア	63	46	2	1	-	14	-	62	47	1	3	-	11	-
コスタ・リカ	25	18	3	-	-	4	-	24	18	2	1	-	3	-
キューバ	10	5	5	-	-	-	-	6	5	1	-	-	-	-
ドミニカ	2	1	1	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-

○中南米地域2

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集団	個別				特別案件	合計	集団	個別				特別案件
		一般	特設	C.S.	C/P				一般	特設	C.S.	C/P		
ドミニカ共和国	23	14	2	-	-	7	-	20	14	3	-	-	3	-
エクアドル	26	18	1	2	-	5	-	25	19	1	1	-	4	-
エル・サルヴァドル	9	8	1	-	-	-	-	8	7	1	-	-	-	-
グレナダ	4	4	-	-	-	-	-	4	3	-	1	-	-	-
グアテマラ	26	21	1	-	-	4	-	24	21	1	-	-	2	-
ガイアナ	7	6	1	-	-	-	-	8	7	-	-	-	1	-
ハイチ	8	8	-	-	-	-	-	7	7	-	-	-	-	-
ホンデュラス	25	18	2	-	-	5	-	25	19	1	1	-	4	-
ジャマイカ	12	10	1	-	-	1	-	12	12	-	-	-	-	-
メキシコ	143	77	10	11 (国別 7)	6	17	22	128	58	15 (国別 10)	10	13	22	
ニカラグア	9	9	-	-	-	-	-	6	6	-	-	-	-	-
パナマ	36	27	4	-	-	5	-	39	28	2	3	-	6	-
パラグアイ	72	48	4	1	-	19	-	72	45	3	2	-	22	-

○中南米地域3

国名	平成元年度計画							6.3年度計画						
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
ペルー	90	67	7	-	-	16	-	89	61	6	5	-	17	-
スリナム	2	1	1	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
セント・ルシア	4	3	1	-	-	-	-	4	4	-	-	-	-	-
セント・ヴィンセント	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
セント・クリストファー・ネイビス	3	3	-	-	-	-	-	3	3	-	-	-	-	-
トリニダード・トバゴ	7	4	2	-	-	1	-	6	3	3	-	-	-	-
ウルグアイ	24	14	2	-	-	8	-	21	11	3	1	-	6	-
ヴェネズエラ	37	28	5	-	-	4	-	36	30	5	-	-	1	-

○オセアニア地域1

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
地域計	168	135	33					166	134	32				
			12	4	0	17	0			4	8	0	20	0
フィジー	36	31	-	1	-	4	-	33	27	-	2	-	4	-
ナウル	2	2	-	-	-	-	-	2	2	-	-	-	-	-
パプアニューギニア	48	39	2	1	-	6	-	48	37	1	4	-	6	-
トンガ	9	7	1	-	-	1	-	9	8	-	-	-	1	-
西サモア	11	10	-	1	-	-	-	11	9	-	-	-	2	-
キリバス	11	9	1	-	-	1	-	10	9	1	-	-	-	-
トゥバル	4	3	1	-	-	-	-	7	6	-	-	-	1	-
ソロモン諸島	13	10	1	1	-	1	-	13	11	-	-	-	2	-
ミクロネシア	12	9	2	-	-	1	-	13	11	-	1	-	1	-
ヴァヌアツ	5	4	-	-	-	1	-	5	3	-	-	-	2	-
パラオ	6	3	1	-	-	2	-	5	3	1	1	-	-	-
クック諸島	1	1	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	-

○オセアニア地域2

国名	平成元年度計画							63年度計画						
	合計	集団	個別					合計	集団	個別				
			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件			一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
マーシャル諸島	9	6	3	-	-	-	9	7	1	-	-	1	-	
ニウエ	1	1	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	

○欧州地域

国名	平成元年度計画						63年度計画							
	合計	集団	種別				合計	集団	種別					
			一般	特設	C.S.	C/P			特別案件	一般	特設	C.S.	C/P	特別案件
地域計	31	19	12				23	10	13					
			8	0	0	4	0			7	1	0	5	0
サイプラス	4	3	1	-	-	-	-	4	3	-	1	-	-	-
ギリシャ	5	3	1	-	-	1	-	4	1	1	-	-	2	-
ユーゴスラヴィア	15	6	6	-	-	3	-	15	6	6	-	-	3	-
ポルトガル	3	3	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-
マルタ	4	4	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-

平成元年度新

NO.	コース名	定員	研修期間	関係省等	所管
1	上級警察幹部研修	14	89. 6.15~12.6	警察庁	研 一 課
2	消防行政管理者	8	89. 7.10~ 8.27	自治省	研 一 課
3	空調技術	6	89. 8. 3~11.30	JICA	大阪センター
4	農家生活水準向上	12	89. 8.24~11.15	農 林 水産省	研 一 課
5	上級微生物病研究	6	89. 8.28~12. 9	文 部 省	大阪センター
6	有機ファインケミカルズ工学	6	89. 8.31~12.25	JICA	大阪センター
7	高分子材料工学	6	89. 9. 7~12.25	JICA	大阪センター
8	木質材料高度利用技術	8	89. 9.21~12.15	農 林 水産省 文 部 省	名 古 屋 セ ン タ ー
9	ファインセラミックス応用技術	8	89. 9.21~12.15	JICA	名古屋センター
10	土壌分析改良	6	89. 9.21~12.24	JICA	北海道支部
11	情報処理要員養成 (データベースシステム設計(B))	15	89. 9.28~90.3.5	JICA	沖縄センター
12	小児麻痺根絶計画の理論と実際	8	89.10. 9~12. 3	JICA	九州支部

設集団コース

コース内容
わが国の警察の組織運営、警察活動、各種捜査技術等の警察業務全般に関する研修を上級幹部警察官を対象に実施する。
わが国の消防行政に関する組織、制度、消防業務の概要及び各種災害の現況についての情報を提供し、参加国の消防行政の向上に寄与することを目的として実施する。
空調設備の設計、施工、管理の総合的技術の習得を目的として実施する。
農村婦人は生活と生産の両面で重要な役割を担っているが、農村の生活水準は低く、その改善が課題となっている。食生活の改善を図るための自給農産物作り、農産物加工、貯蔵、低栄養状態改善、調理設備、衛生管理・居住、生活環境改善、家計費の確保、農繁期の食事の共同化等生活問題改善のための実践集団の育成方法を指導訓練の立案、実地に従事する婦人に技術訓練することを目的とする。
既設「微生物病研究」コースの修了者、及び各国の中心的研究機関や医療機関の中堅以上の研究者を対象として、より高度な技術を習得せしめ、途上国の感染症制圧に寄与する。
有機ファインケミカルズ合成、用途開発研究に従事する技術者、研究者に合成技術、分析技術、環境汚染防止技術を習得させるコースである。
高分子新素材の開発と実用化高分子機能材料（光、電気、分離）開発等の基礎的知識技術及び応用技術の習得コースである。「プラスチック」コースの改設。
残材、小径木、工場廃材等を有効利用するための木材加工利用技術の技術移転を目的として実施する。
ファインセラミックスに関する応用面の技術、知識の習得を目的として実施する。廃止した「窯業」コースを見直し、レベルアップしたもの。
途上国の畑作を振興する基本技術として土壌の分析手法、整理分類、土壌改良技術（改良資材、施肥）、コンピューター活用の土壌分析の技術指導を行うことを目的として実施する。
データベースのニーズが高まったことにより、従来の汎用パッケージ利用、シニアプログラマー(B)を廃止のうえ新設するものである。
小児麻痺根絶計画の管理責任者としてプログラムを指導、管理、評価する人材を養成し、WHOの世界ポリオ根絶計画に寄与することを最終目標とする。

NO.	コース名	定員	研修期間	関係省等 庁	所管
13	音声放送技術	10	89.10.12~12.17	郵政省	研 三 課
14	航空管制セミナー	10	89.10.16~12.1	運輸省	研 一 課
15	通信線路技術指導者育成	10	89.11.6~90.3.18	郵政省	九州支部
16	感染症の試薬及び培地の確保と管理	10	89.11.6~90.5.24	JICA	九州支部
17	大気汚染対策	10	89.11.13~90.2.26	JICA	大阪センター
18	情報処理要員養成 (パーソナル・コンピュータ・ネットワーク)	10	89.11.23~90.3.26	JICA	沖縄センター
19	マイクロエレクトロニクス技術	10	89.11.27~90.3.13	JICA	北海道支部
20	物流近代化	8	90.1.4~3.11	運輸省	名古屋センター
21	植物及び微生物利用バイオテクノロジー	8	90.1.8~5.28	文部省	兵庫センター
22	通商産業政策	10	90.1.15~3.9	通商産業省	研 三 課
23	エネルギー管理	10	90.1.15~5.20	JICA	九州支部
24	火山学・火山砂防工学	15	90.1.16~7.13	建設省	研 一 課

コ	ス	内	容
			本コースは、ラジオ送信技術に限らず、総合的な音声システム技術からプログラム制御、送信、調整技術を取り入れ「ラジオ放送技術」コースの代替として新設する。
			わが国の航空交通管制業務及び航空保安業務等の現状と政策を紹介し、参加国の航空交通と安全向上に資することを目的として実施する。
			線路技術を中心に局内、宅内、営業までの通信設備の維持運営・管理システムの研修(OJT主体)で中堅技術者の指導養成を目的とする。
			途上国における感染症診断に関し、中心的な役割を果たしている中堅技術者に基礎的な試薬及び培地メディアを自家生産検定が出来る能力を養うことを目的とする。
			現場における大気汚染に関する実践的な技術の習得を目的とする。
			パソコンの機能をアップし、パソコンを利用した高度技術(ネットワーク技術)の習得を目的とする。従来の汎用パッケージ利用、シニアプログラマー(B)を廃止のうえ新設するものである。
			マイクロプロセッサの機能、動作及びその回路設計及びテスト技法、応用技法を指導し、マイクロプロセッサ及び応用機器の設計者を育成することを目的として実施する。
			物流の近代化を促進し途上国の経済発展、国民生活の向上に資する。物流施設の整備方策の検討及び物流事業者の育成を目的として実施する。
			バイオテクノロジーとしての基礎理論と第一次産業としての農業への応用、さらにバイオインダストリーで重要な微生物を利用するバイオテクノロジーをセットしたもので、基礎から応用までの全過程を習得することを目的とする。
			各国での国際環境の変化、国際産業構造の進展に充分に対応できる経済体質の強化を図るための産業政策の中核をなす人材養成コース。産業政策と貿易政策に重点を置く。
			エネルギー多省電型産業のエネルギー管理は、コストダウンの観点から重要である。生産現場管理者にエネルギー管理の進め方、技術・機器材料等の知識を習得せしめることを目的とする。
			火山活動の観測及び火山防災に携わっている者を対象とし、火山学の理論と火山砂防工学の理論と実務に必要な知識を習得せしめることを目的とする。

NO.	コース名	定員	研修期間	関係省等	所管
25	油圧システムの設計・保全	10	90.1.29～6.21	JICA	九州支部
26	建設施工管理者	10	90.2.5～4.21	建設省	大阪センター
27	防災行政管理者セミナー	15	90.2.7～3.2	国土庁	研一課
28	産業機械の設計製造・保全	10	90.2.12～7.5	JICA	九州支部
29	安全管理	10	90.2.19～6.30	JICA	九州支部
30	輸出入食品マイコトキシン検査技術	8	90.2.23～5.28	JICA	兵庫センター
31	エビ増養殖技術	8	90.2.26～7.22	農林水産省	研一課
32	未利用資源（鉱物）の分離精製	5	90.3.1～6.30	通産省	東北支部
33	水産加工・流通経営	10	90.3.12～6.21	農林水産省	九州支部
34	乾燥地水資源の利用と開発	8	90.3.15～6.26	文部省	中国支部

コース内容
製鉄、船舶、建設機械、プラスチック、その他プレス等の機械の油圧システムの計画、設計方法及び保全についての研修を実施する。
途上国の研究所、公共事業体、企業等の技術者に適切な作業計画及び作業工程の管理の研修コース。既存の「建設施工」コースは、基礎的、個別専門技術（建設機械、土工、コンクリート工）の技術移転を図るのに対し、本コースは、作業計画立案、工程の管理を図ることを目的とする。
わが国の防災行政の制度、組織的対応等を研修することにより、途上国における防災体制の充実、長期的な防災力の向上に資することを目的とする。
簡単な構造の天井起重機等の設計、製作仕様書作成並びに保安方法の技術を習得することを目的とする。
大規模プラントのメンテナンスは、技術のみならず管理されて成果が上がる。本コースは、安全管理の意義と具体的な管理方法の習得コース。製鉄、化学、石油精製等の安全管理を主として研修する。
発癌物質であるマイコトキシン検査技術を習得することを目的とする。輸出入食品検査技術から分化したコース。
エビ増殖（種苗生産、生態特性、疾病、水質調査、管理等）に関する指導者及び研究者に対し基礎的、応用的技術を習得させ、技術開発、普及に貢献できる人材を育成する。宇部短大で実施してきたコースであるが、同大学の都合により63年度をもって廃止と決定しており、その代替として実施する。
各国では、レアメタル等の未利用資源があり、その有効利用を図る必要がある。本コースでは、未利用資源の分離精製に関し問題を解決していくリーダー（研究技術者）を育成することを目的とする。
水産教育、研究及び普及指導機関に所属している者に対し、漁業の経営経済、及びその業務と密接に関連する水産物加工、流通その他の基礎理論と技術を習得させることを目的とする。
乾燥地、半乾燥地における水資源開発に関する基礎知識と水資源の乾燥地農業への有効利用に関する応用技術の習得を目的とする。

NO.	コース名	定員	研修期間	関係省等 庁	所管
1	国際医療協力セミナー	7	89.6.15 ~ 6.21	JICA	研 二 課
2	国際花と緑の博覧会	22	89.7.6 ~ 8.4	JICA	研 一 課 大阪センター
3	灌漑排水と治水技術開発普及	20	89.10.12 ~ 10.27	農 林 省 水 産 省	研 一 課
4	ハンセン氏病医学研究	5	89.11.6 ~ 91.11.5	厚生省	研 二 課
5	グローバル地震学セミナー	10	89.11.23 ~ 12.23	建設省	筑波センター
6	産業廃棄物・廃水の再生利用	5	89.11.27 ~ 90.2.16	通 商 省 産 業 省	研 三 課
7	電力総合開発計画	8	90.1.8 ~ 3.23	通 商 省 産 業 省	東 北 支 部

コ	ー	ス	内	容
				国際保健医療協力全般について討議するとともに、「研究協力」の分野で立ち遅れが目立つので、この分野に焦点を当てて論議し、将来の協力を係る方策を検討することを目的とする。
				途上国における環境緑化の重要性と人材不足の現状に鑑み、当該分野の政策的、技術的事項に関する研修や視察、見学による専門的視野の拡大を図ることにより有能な人材を育成することを目的とする。
				INTERNATIONAL COMMISSION ON IRRIGATION AND DRAINAGE加盟国を中心とする第7回アジア・アフリカ地域会議の開催により、当該分野に関する意見交換及び技術交流を行うことを目的とする。
				ハンセン氏病の基礎及び臨床医学に関する知識・技術の習得及び研究指導を行う。
				自然災害の軽減に資するため1990年からスタートする国際防災10年に際し、地震災害の防除等を目的とした国際的な地震観測網の整備及び地震発生機構に関する学術成果の応用等を付与することにより、一層の技術移転を行なうことを目的とする。
				NIES等の途上国においては、国内の工業化に伴い産業廃棄物の量が増大している。顕在化しつつある公害防止の観点及び資源の有効利用の観点から産業廃棄物の減量化と再生利用は極めて重要な課題であるところ、本研修を通じて再資源化技術の基礎及び実施計画、立案方法の習得を目的とする。
				発電、送変電設備等の計画的かつ効率的な整備を促進するための企画立案能力の習得を目的とする。

別表 4

平成元年度集団コースの新設改廃及び定員増減表

コ ー ス 名	63年度 定 員	元年度 定 員	増 減	備 考
1. 新設コース				
<新設> 34コース				
(1) 上級警察幹部研修	—	14	14	警察庁
(2) 消防行政管理者	—	8	8	消防庁
(3) 空調技術	—	6	6	ダイキン工業㈱
(4) 農家生活水準向上	—	12	12	(社) 農山漁家生活改善研究会
(5) 上級微生物病研究	—	6	6	大阪大学微生物病研究所
(6) 有機ファインケミカルズ工学	—	6	6	大阪市立工業研究所
(7) 高分子材料工学	—	6	6	〃
(8) 木質材料高度利用技術	—	8	8	名古屋営林局・名古屋大学
(9) ファインセラミックス応用技術	—	8	8	(財) ファインセラミックスセンター
(10) 土壌分析改良	—	6	6	帯広市
(11) 情報処理要員養成 (データベースシステム設計(B))	—	15	15	沖縄国際センター
(12) 小児麻痺根絶計画の理論と実際	—	8	8	国立熊本病院・熊本県
(13) 音声放送技術	—	10	10	日本放送協会
(14) 航空管制セミナー	—	10	10	(財) 航空管制協会
(15) 通信線路技術指導者育成	—	10	10	NTT北九州支社
(16) 感染症の試薬及び培地の 確保と管理	—	10	10	国立熊本病院・熊本県
(17) 大気汚染対策	—	10	10	大阪市環境保健局
(18) 情報処理要員養成 (パーソナルコンピューターネットワーク)	—	10	10	沖縄国際センター

コ ー ス 名	63年度 定 員	元年度 定 員	増 減	備 考
(19) マイクロエレクトロニクス技術	-	10	10	札幌市
(20) 物流近代化	-	8	8	運輸省中部運輸局
(21) 植物及び微生物を利用する バイオテクノロジー	-	8	8	神戸大学・兵庫県
(22) 通商産業政策	-	10	10	(財) 海外技術者研修協会
(23) エネルギー管理	-	10	10	(財) 北九州国際研修協会
(24) 火山学・火山砂防工学	-	15	15	(社) 全国治水砂防協会
(25) 油圧システムの設計保全	-	10	10	北九州市
(26) 建設施工管理者	-	10	10	(財) 全国建設研修センター
(27) 防災行政管理者セミナー	-	15	15	国土庁
(28) 産業機械の設計製造保全	-	10	10	北九州市
(29) 保全管理	-	10	10	〃
(30) 輸出入食品マイコトキシン 検査技術	-	8	8	兵庫県衛生研究所 神戸市環境保健研究所
(31) エビ増養殖技術	-	8	8	山口県
(32) 未利用資源(鉱物)の分離精製	-	5	5	通産省東北工業試験所
(33) 水産加工流通経営	-	10	10	長崎県
(34) 乾燥地水資源の利用と開発	-	8	8	鳥取大学
		(318)	(318)	
<特設より移行> 17コース				
(1) 日本語専修 (A)	-	8	8	沖縄国際センター
(2) 歯科技術	-	7	7	九州大学

コ ー ス 名	63年度 定 員	元年度 定 員	増 減	備 考
(3) 植物検疫 (ミバエ類殺虫技術)	-	5	5	沖縄国際センター
(4) 国際協力事業紹介セミナー	-	10	10	国際協力事業団
(5) 障害者リハビリテーション 指導者 (身体障害者コース)	-	10	10	(財) 日本障害者リハビリ協会
(6) 医療機器保守管理技術	-	8	8	(財) 医療機器センター
(7) 太平洋協力民間中堅実務	-	33	33	東京商工会議所
(8) 障害者リハビリテーション 指導者	-	10	10	(財) 日本障害者リハビリ協会
(9) 電気製品検査技術	-	5	5	通商産業検査所
(10) 日本語専修 (B)	-	8	8	沖縄国際センター
(11) 郵便貯金郵便為替幹部セミナー	-	8	8	郵政省貯金局
(12) 産業廃水処理	-	5	5	(財) 北九州国際研修協会
(13) 救急大災害医療セミナー	-	10	10	大阪府 (千里救急医療センター)
(14) 感染症患者臨床研修	-	5	5	国立病院医療センター
(15) 行政情報システム	-	10	10	行政情報システム研究所
(16) 繊維製品検査技術	-	5	5	通商産業検査所
(17) 原子力発電	-	5	5	海外電力調査会
		(152)	(152)	
小 計	0	470	470	

コ ー ス 名	63年度 定 員	元年度 定 員	増 減	備 考
2. 隔年コース				
<実施> 1コース				
(1)海図作製	0	8	8	
<休止> 5コース				
(1)貨幣勲章製造	5	0	△5	
(2)看護管理	7	0	△7	
(3)地震工学セミナー	20	0	△20	
(4)交通警察行政セミナー	14	0	△14	
(5)海洋物理調査	8	0	△8	
小 計	54	8	△46	
3. 廃止コース				
<廃止> 9コース				
(1)プラスチック	6	0	△6	
(2)生活改善普及	7	0	△7	
(3)ラジオ放送技術	6	0	△6	
(4)エビ増養殖技術	6	0	△6	
(5)工業開発計画実務	14	0	△14	

コ ー ス 名	63年度 定 員	元年度 定 員	増 減	備 考
(6) 情報処理要員養成 (シニア・プログラマー(B))	15	0	△15	
(7) 情報処理要員養成 (汎用パッケージ利用)	11	0	△11	
(8) 放射線科学基礎研究	8	0	△ 8	
(9) 消防行政	8	0	△ 8	
小 計	81	0	△81	
4. 改定員コース				
<定員増> 17コース				
(1) 一般統計	30	33	3	
(2) ADP (自動データ処理)	10	12	2	
(3) リモートセンシング	8	10	2	
(4) 税関行政	15	20	5	
(5) 海洋牧場システム	5	6	1	
(6) 養殖一般	8	10	2	
(7) 投資促進セミナー (Ⅱ)	10	11	1	貿易振興セミナー (B) を改称
(8) 貿易振興セミナー (Ⅰ)	10	12	2	貿易振興セミナー (A) を改称
(9) 電波監視	9	10	1	
(10) 地震工学	18	20	2	
(11) 測量技術	8	10	2	

コ ー ス 名	63年度 定 員	元年度 定 員	増 減	備 考
(12)血液由来感染症	10	12	2	
(13)産業環境対策	5	8	3	
(14)自動制御	5	7	2	
(15)設備診断技術	5	9	4	
(16)保全用部品設計製造	5	10	5	
(17)航空保安セミナー	7	14	7	空港管理保安セミナーを改称
	(168)	(214)	(46)	
<定員減> 13コース				
(1)アイソトープ放射線の 医学・生物学利用	18	11	△ 7	
(2)研究開発技術	8	6	△ 2	
(3)計量標準	14	12	△ 2	
(4)貿易振興セミナー(Ⅱ)	15	10	△ 5	貿易振興セミナー(C)を改称
(5)投資促進セミナー(Ⅰ)	15	11	△ 4	投資促進セミナーを改称
(6)港湾工学	17	15	△ 2	
(7)港湾セミナー	20	17	△ 3	
(8)海運経営実務	11	8	△ 3	
(9)船舶技術	15	10	△ 5	
(10)テレビジョン放送技術(基礎)	12	10	△ 2	
(11)地熱エネルギー	12	10	△ 2	
(12)鉱山	12	10	△ 2	

コ ー ス 名	63年度 定 員	元年度 定 員	増 減	備 考
(13)地下水資源開発	20	6	△14	
	(189)	(136)	(△53)	
小 計	357	350	△ 7	
合 計 (1+2+3+4)	492	828	336	

別表 5

平成元年度集団コース分類表

1. 関係省庁別分類

年度 省庁名	63年度コース		元年度コース	
	コース数	比 率	コース数	比 率
会計検査院	1	0.4%	1	0.3%
人事院	2	0.8	2	0.7
警察庁	3	1.2	3	1.0
総務庁	2	0.8	3	1.0
経済企画庁	2	0.8	2	0.7
科学技術庁	6	2.4	6	2.1
環境庁	3	1.2	3	1.0
国土庁	1	0.4	2	0.7
法務省	3	1.2	3	1.0
大蔵省	4	1.6	3	1.0
文部省	13	5.2	17	5.9
厚生省	17	6.8	20	6.9
農林水産省	15	6.0	19	6.6
通商産業省	52	20.8	56	19.4
運輸省	23	9.2	25	8.7
郵政省	25	10.0	27	9.4
労働省	11	4.4	11	3.8
建設省	17	6.8	18	6.2
自治省	4	1.6	4	1.4
JICA	46	18.4	64	22.2
合 計	250	100.0	289	100.0

2. 分野別分類

分 野 名	コ ー ス 数	比 率
開 発 計 画	4	1.4%
行 政	41	14.2
公 益 事 業	4	1.4
運 輸 交 通	23	8.0
社 会 基 盤	17	5.9
通 信 ・ 放 送	27	9.3
農 業	24	8.3
畜 産	5	1.7
林 業	4	1.4
水 産	11	3.8
鉱 業	6	2.1
工 業	47	16.3
工 業 用 能 率	13	4.5
商 業 ・ 貿 易	8	2.8
観 光	1	0.3
人 的 資 源	9	3.1
科 学 ・ 文 化	5	1.7
保 健 ・ 医 療	33	11.4
社 会 福 祉	7	2.4
合 計	289	100.0

3. 受入機関別分類

区 分	コ ー ス 数	比 率
政 府 機 関	111	38.5%
地 方 公 共 団 体	20	6.9
公 益 法 人	95	32.9
民 間 企 業	27	9.3
国 際 機 関	5	1.7
J I C A	31	10.7
合 計	289	100.0

4. 研修期間別分類

期 間	コ ー ス 数	比 率
1 月 未 満	16	5.5%
1 月 以 上 2 月 未 満	65	22.5
2 月 以 上 3 月 未 満	64	22.1
3 月 以 上 6 月 未 満	102	35.3
6 月 以 上 1 年 未 満	40	13.9
1 年 以 上	2	0.7
合 計	289	100.0

注：平均研修期間 3.7月

5. 本部・国内センター・支部別担当分類

センター・支部名	コース数	比率
本部	67	23.2%
東京国際研修センター	15	5.2
東京国際研修センター	56	19.4
八王子国際研修センター	17	5.9
大阪国際研修センター	18	6.2
名古屋国際研修センター	19	6.6
筑波国際研修センター	15	5.2
筑波国際農業研修センター	9	3.1
神奈川国際水産研修センター	5	1.7
兵庫国際研修センター	8	2.8
沖縄国際センター	24	8.3
(センター小計)	(186)	(64.4)
北海道支部	5	1.7
東北支部	3	1.0
中国支部	3	1.0
四国支部	1	0.4
九州支部	24	8.3
(支部小計)	(36)	(12.4)
(センター・支部合計)	(222)	(76.8)
合計	289	100.0

別表 6

平成元年度カウンターパート事業部別計画表

事業部課(室)名	63年度		元年度
	計画数	受入実績	計画数
企画部：地域課	1	1	0
研修事業部：管理課	24	25	24
派遣事業部：派遣第一課	109	106	117
〃：派遣第二課	59	62	61
〃：国際機関業務室	3	3	1
社会開発協力部：開発調査第一課	43	44	43
〃：開発調査第二課	33	28	33
〃：海外センター課	138	145	167
医療協力部：医療協力課	116	112	103
〃：医療協力特別業務室	22	20	36
農林水産計画調査部：農林水産技術課	28	27	28
農業開発協力部：農業開発課	5	6	4
〃：畜産開発課	44	48	55
〃：農業技術協力課	81	87	96
林業水産開発協力部：林業開発課	33	35	39
〃：水産業技術協力室	23	24	25
鉱工業計画調査部：工業調査課	19	23	20
〃：資源調査課	44	43	44
鉱工業開発協力部：鉱工業開発技術課	98	91	98
無償資金協力計画調査部	11	9	11
無償資金協力業務部	42	58	48
青年海外協力隊事務局	12	15	13
移住事業部	2	2	2
合計	990	1014	1068

(備考)

- 平成元年度海外センター課計画数は29人増であるが、63年度特別案件として実施したアセアン科技6プロジェクト(18名)が、今回C/P枠として含まれたため、実質増は11人である。
- 63年度途中に医協課より医協特別業務室へ4プロジェクトが移管されたため、平成元年度計画において両課間に大幅な人数の異動が発生した。

別表 7

平成元年度第三国研

<継続コース>

国名	回数	実施機関	研修科目	
インドネシア	9	人間居住研究所(IHS)	地震工学	
	6	メダン家畜衛生センター	家畜衛生(個別及び集団) <個別内数>	
	5	かんがい排水施工技術センター	かんがい技術	
	3	人間居住研究所(IHS)	住宅政策	
	2	火山砂防技術センター	砂防工学	
マレーシア	3	ASEAN 家禽病研究訓練センター	家禽疾病	セミナー
				基礎診断技術
パキスタン	3	航空訓練センター(PIA)	民間航空輸送	
フィリピン	9	交通訓練センター(TTC)	道路交通工学	
	3	熱帯医学研究所(RITM)	熱帯医学	
シンガポール	2	ポリテクニク	電力供給・送電	
スリ・ランカ	2	国営ルババヒニTV放送局	TV放送技術	
タイ	13	モンクット王工科大学(KMIT)	電気通信	
	6	国立皮膚病学研究所	皮膚病学	
	3 (4)	スハンブリ訓練センター	稲作技術普及	
	3 (4)	造林研究訓練センター	コミュニティー・フォレストリー	

(注) () は前計画からの通算回数

修(集団)実施計画

定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
周辺国	実施国		
12	12	1990.1 ~ 1990.2 (6)	建設省
< 15 5 >	< 5 2 >	1990.1 ~ 1990.3 < 1. ~ 2. > (6)	農水省
10	5	1990.2 ~ 1990.3 (5)	農水省 JICA
12	12	1989.11 ~ 1989.12 (4)	建設省
10	5	1989.10.4 ~ 1989.10.31 (4)	建設省
10	15	1990.2 ~ 1990.2	農水省
5	2	1989.10 ~ 1989.12	
16	4	1990.1 ~ 1990.2 (4)	運輸省
18	3	1989.11 ~ 1989.12 (6)	建設省
12	4	1989.10 ~ 1989.10 (4)	文部省 厚生省
20	4	1990.3 ~ 1990.3 (2)	通産省
12	3	1989.9.18 ~ 1989.10.27 (6)	郵政省
20	4	1990.2 ~ 1990.4 (9)	郵政省
14	7	1989.5.1 ~ 1990.2.23 (44)	文部省
12	4	1989.10 ~ 1989.12 (8)	農水省 JICA
15	0	1989.3 ~ 1989.4 (4)	農水省

国名	回数	実施機関	研修科目	
タイ	3	マヒドン大学 保健研究所(AIHD)	プライマリー・ヘルス・ケア	
エジプト	5	アラブ海運大学校 (AMTA)	船員教育	
	5	保健省ロード教育技術センター	看護教育	
	3	農業省国際農業研修センター (EICA)	稲作	
象牙海岸	6	トレッシュビル大学病院	内視鏡	
ケニア	3 (10)	郵電公社中央訓練学校 (CTS)	デジタル・マイクロウェーブ	
ブラジル	5	セナイ職訓センター (SENAI)	工業電気	電子回路
			電子工学	Microcomputer
	3	ブラジリア消防訓練センター	救助・消火技術	
	3	サンパウロ州技術研究所 (IPT)	窯業技術	
	2	オズワルド・クルス財団	ワクチン品質管理	
チリ	10	胃癌センター	胃腸病学	
	4	アウストラル大学	家畜繁殖	
	2	ノルテ大学	貝類養殖	
コスタ・リカ	8	コスタ・リカ大学	電子顕微鏡	
	4	熱帯農業センター (CATIE)	アグロフォレストリー	
	2	ILANUD	麻薬犯罪防止	

定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
周辺国	実施国		
12	4	1989.8 ~ 1990.6 (44)	文部省 厚生省
20	0	1989.11 ~ 1989.12 (3)	運輸省
20	10	1989.11 ~ 1989.12 (5)	厚生省
18	2	1989.5.13 ~ 1989.10.14 (21)	農水省
14	2	1990.1 ~ 1990.4 (13)	厚生省
18	5	1989.10 ~ 1989.12 (9)	郵政省
12	4	1989.8 ~ 1989.11 (13)	労働省
12	2		
18	7	1990.8.7 ~ 1990.10.10 (8)	自治省
9	3	1989.4.18 ~ 1989.7.1 (11)	通産省
9	1	1989.8 ~ 1989.11 (13)	厚生省
26	2	1990.2 ~ 1990.3 (4)	文部省 厚生省
16	2	1989.11 ~ 1989.12 (5)	農水省
15	5	1989.10 ~ 1989.11 (4)	農水省
9	3	1989.6.5 ~ 1989.12.4 (26)	文部省
15	-	1989.6.19 ~ 1989.9.8 (11)	農水省
20	2	1990.1 ~ 1990.1 (2)	UNAFEL

国名	回数	実施機関	研修科目	
メキシコ	1 (14)	電気通信学園	デジタル伝送工学	
	3	鉱業振興局 (CFM)	選鉱分析	選鉱分析
	2	港湾水理センター	港湾水理	
ペルー	7	電気通信訓練センター (INICTEL)	デジタル通信	
	6	水産加工センター (IPT)	水産加工	
フィジー	7	通信訓練センター (TTC)	電気通信	
PNG	6	PNG大学	沿岸漁業開発	
継統計		38 コース		

定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
周辺国	実施国		
16	6	1989.9 ~ 1989.11 (11)	郵政省
15	3	1989.9 ~ 1989.11 (9)	通産省
5	1		
13	3	1989.10.9 ~ 1989.11.17 (5)	運輸省
19	9	1989.10 ~ 1989.11 (6)	郵政省
18	6	1989. . ~ 1989. (6)	農水省
14	6	1989. 9 ~ 1989.10 (6)	郵政省
10	6	1989.11 ~ 1989.12 (3)	JICA
590	185		

<新規計画>

国名	回数	実施機関	研修科目
マレーシア	1	アジア太平洋放送開発研究所 (AIBD)	上級放送技術
フィリピン	1	アジア開発銀行 (ADB)	エネルギー統計
フィリピン	1	Approtech ASIA	適正技術
シンガポール	1	日・ソフトウェア訓練センター (JSIST)	システム分析・設計
	1	東境省	IATEP/排気ガス規制
タイ	1	マヒドン大学 栄養研究所	IATEP/食品データネットワーク
エジプト	1	冶金研究所	溶接技術
ペルー	1	地震防災センター	地震防災
ウルグァイ	1	技術研究所 (LATU)	紙パルプ
		未定	
		未定	
新規計		11コース	

合計	49コース
----	-------

定員		研修期間 (週数)	日本側 関係省庁
周辺国	実施国		
20	-	1989.11.13 ~ 1989.12.23 (6)	郵政省
50	-	1989.5.29 ~ 1989.6.9 (2)	通産省
20	10	1990.1 ~1990.2 (4)	-
20	0	1989.10 ~1989.11 (8)	郵政省 通産省
18	-	1989.10 ~1989.10 (1)	環境庁
18	-	1989.10 ~1989.10 (1)	農水省 厚生省
15	0	1989.10.1 ~ 1989.10.31 (4)	通産省
20	10	1989.8.20 ~ 1989.9.8 (3)	建設省
20	5	1989. . ~1989. (3)	通産省
18	-		
18	-		
237	25		

827	210	1,037人
-----	-----	--------

平成元年度第三国カウンター

進捗状況	地域	国名	研修科目	プロジェクト名	受入機関 (国名)
継続実施中	アジア	インドネシア	林学 (修士)	熱帯熱帯林研究	マレーシア農科大学 (マレーシア)
			ソフトウェア (Diploana)	柳 栄一 専門家	日シソフトウェア (シンガポール)
		ネパール	水資源工学 (修士)	森田 俊 専門家	アジア工科大学 AIT (タイ)
	中近東	エジプト	農業 (修士)	水作機械化	アジア工科大学 AIT (タイ)
	アフリカ	ガーナ	栄養学 (修士)	野口記念医学研究所	インドネシア大学医学部 (インドネシア)
		ケニア	土木工学 (学士)	ジョセケニヤック農工大学	フィリピン工科大学 (フィリピン)
			土木建築 (学士)	ジョセケニヤック農工大学	フィリピン工科大学 (フィリピン)
			建築 (学士)	ジョセケニヤック農工大学	フィリピン工科大学 (フィリピン)
	社会学 (修士)	社会政策調査計画	オーストラリア国立大学 ANU (豪州)		
	社会学 (修士)	社会政策調査計画	オーストラリア国立大学 ANU (豪州)		
タンザニア	船員教育 (無修)	恩田文紀 専門家	アラブ商運大学校 AMTA (エジプト)		
中南米	アルゼンティン	受胎卵移植	安藤泰正 専門家	アウストラル大学 (チリ)	
新規	アジア	バングラデシュ	電気制御	香田信也 専門家	階級上級技能訓練センター (マレーシア)
		インドネシア	水資源工学 (修士)	木村寛彦 専門家	アジア工科大学 AIT (タイ)
			システムアナリシス II	万井正俊 専門家	日シソフトウェア (シンガポール)
		フィリピン	システムアナリシス II	大前リセンター	日シソフトウェア (シンガポール)
		シンガポール	コンピューターサイエンス	日シソフトウェア	アジア工科大学 AIT (タイ)
		タイ	海洋生物学 (修士)	多賀啓夫 専門家	マレーシア農科大学 (マレーシア)
	アフリカ	ケニア	森林士 (修士)	社会政策調査計画	メルボルン大学 (オーストラリア)
		タンザニア	水作機械化	ネリマンジャロ農業開発	水作機械化センター (エジプト)
		ザンビア	看護教育 看護教育	ザンビア大学医学部 ザンビア大学医学部	カイロ大学小児病院 (エジプト) カイロ大学小児病院 (エジプト)
	中南米	ドミニカ (共)	胡麻栽培 胡麻栽培	胡麻開発計画 胡麻開発計画	農牧研究公社 EMBRAPA (ブラジル) 農牧研究公社 EMBRAPA (ブラジル)
	大洋州	フィジー	蜂蜜防除	協作研究開発計画	国立蜂蜜研究所 (タイ)

パート研修 (個別) 実施計画

研修員名	研修期間	研修種別
Mr. Ecep Iskandar	87.12.12~89.12.11	2年 林研
Mr. Dishaia Hajakuguk	88. 6.10~89. 6.13	1年 派遣一
Mr. Gauri S. Singh	89. 1. ~	2年 派遣一
Mr. Mohamed El-Kholy	89. 2. ~	2年 農技協
Mr. Bille Anafus	88. 3.20~90. 3.31	2年 医療協
Mr. Dishon O. Silandi	88. 5. 8~91. 6	3年 海外七
Mr. James Vichira	88.10.22~89.11.	3年 海外七
Mr. C. M. Hungai	87.10.31~90.11.	3年 海外七
Mr. M. O. Mukolwe	89. 2.15~90.12.15	1年10月 林研
Mr. Joshua X. Cheboiro	89. 2.15~91.5.20	2年4月 林研
Mr. A. M. Gomes	87. 3.25~89. 7.	2年 派遣二
Mr. Ratto Fuster	89. 3.10~89.5.10	3月 派遣二
Mr. Abdul Wahab	未定	4月 派遣一
Mr. M. Dirjosneprpto	90. 1.	1年9月 派遣一
Mr. Azas Saapurno Saleh	90. 1. 2~90. 5.	6月 派遣一
Ms. Yalividad Tavara	90. 1. 2~90. 4.	3月 海外七
Mr. Ho Chee Meng	89. 5. ~	1年9月 海外七
Mr. Adison Monvises	89. 7. ~	2年 派遣一
Ms. Agnes C. Yobterik	90. 2. ~	2年 林研
Mr. George L. Kessy	89. 5. ~89. 7	3月 農技協
未定	89. 7. ~89.12.	4月 医療
未定	"	" 医療
Mr. S. A. Javier Antigua	89.11. ~90. 7.	5月 畜研
Mr. Juan Rosario	"	" 畜研
Mr. M. M. Najatalu	89. 5. ~	5月 農技協

帰国研修員ア
平成元年度帰国研修員フォ

No	種 類	分 野 名	関係省庁	人数	派 遣 国
1	公 開	気象学	運輸省	4	タイ、インドネシア
2	"	環境技術	環境庁	4	イラク、トルコ
3	"	結核対策	厚生省	4	エジプト、タンザニア
4	"	早期胃がん診断	"	4	パナマ、ドミニカ(共)
5	"	国家行政	人事院	4	インドネシア、フィリピン
6	"	都市計画	建設省	4	韓国、マレーシア
7	"	衛星通信	郵政省	4	エジプト、ジョルダン
8	"	データ通信技術	郵政省	4	ブラジル、メキシコ
9	"	テレビジョン放送管理	郵政省	4	パキスタン、マレーシア
10	"	開発エコノミスト(工業)	通産省	4	フィリピン、中国
11	"	微生物病研究	文部省	4	タイ、フィリピン、インドネシア
12	"	循環器病対策	厚生省	4	ブラジル、アルゼンティン
13	"	消化管病理学	文部省	4	アルゼンティン、ブラジル、エクアドル
14	"	野菜生産・採種	JICA	4	バングラデシュ、スリ・ランカ(ネパール)

No	種 類	分 野 名	関係省庁	人数	派 遣 国
1	通 常	農林統計	農水省	3	エジプト、ケニア
2	"	鉄道車輛	運輸省	3	ブラジル、アルゼンティン
3	"	商運経営実務	"	3	インドネシア、スリ・ランカ

フターケア事業
ローアップチーム派遣計画

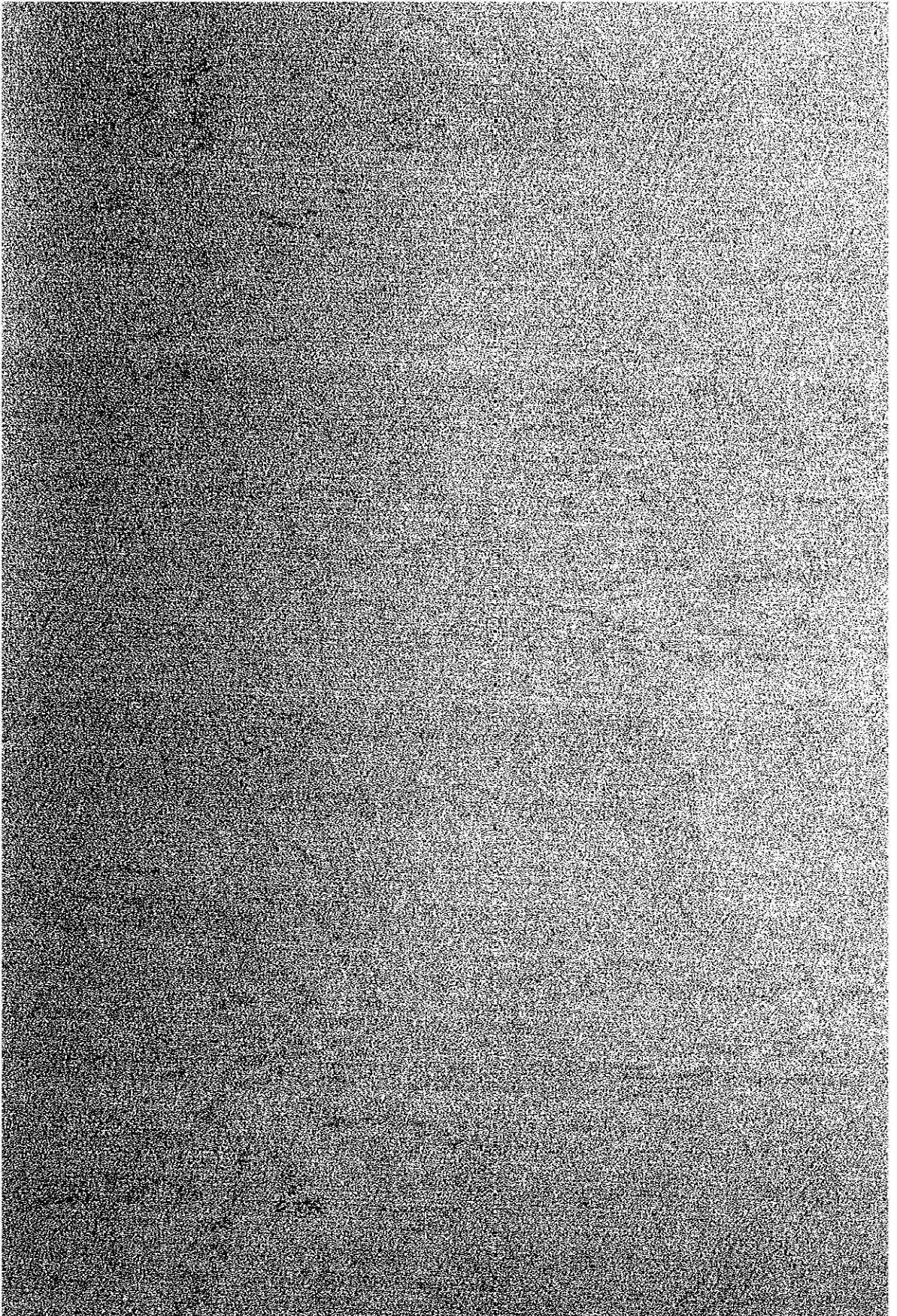
日数	派 遣 時 期	JICA担当課
20	90.1中旬	研修第1課
20	89.12	研修第2課
20	89.11中旬	"
20	89.8	"
20	89.7下旬~8月上旬	TIC市ヶ谷
20	89.10~12	TIC紙ヶ谷
20	90.1	研修第2課
20	89.12	"
20	90.2	八王子センター
20	89.11~12	"
20	89.8	大阪センター
20	90.1 or 89.8	"
20	89.11下旬~12	筑波センター
20	90.1	筑波センター

日数	派 遣 時 期	JICA担当課
20	89.11	研修第1課
20	89.7中旬	"
15	90.2中旬	"

No	種 類	分 野 名	関係省庁	人数	派 遣 国
4	"	建設機械整備	建設省	3	タンザニア、エジプト
5	"	税関行政	大蔵省	3	シンガポール、中国
6	"	船舶技術	運輸省	3	エジプト、インド
7	"	インダストリアルデザイン	通産省	3	ブラジル、チリ
8	"	国境検査セミナー	警察庁	3	シンガポール、パキスタン、韓国
9	"	無線通信技術	郵政省	3	ボリヴィア、ドミニカ（共）
10	"	労働安全衛生行政セミナー	労働省	3	シンガポール、マレーシア、PNG
11	"	雇用行政セミナー	"	3	タイ、インドネシア、シンガポール
12	"	総合都市交通施設計画	建設省	3	ブラジル、メキシコ
13	"	醸造工学	通産省	3	タイ、中国
14	"	溶接技術	"	3	スリ・ランカ、タイ、インド
15	"	電気事業経営	"	3	イラン、トルコ、ジョルダン
16	"	セラミック建材技術	"	3	トルコ、タンザニア、ウガンダ
17	"	化学技術研究	"	3	ブラジル、メキシコ
18	"	測量技術	建設省	3	パナマ、ペルー
19	"	農業機械化・設計	JICA	3	エジプト、スーダン
20	"	小型漁船の船体機関保守	"	3	コモロ、ソマリア
21	"	水産食品加工	"	3	メキシコ、ブラジル、コロンビア
22	"	航海技術	運輸省	3	インドネシア、マレーシア、フィジー
23	"	公衆衛生技術者	JICA	3	タイ、フィリピン、インドネシア
24	"	家畜人工授精	農水省	3	タイ、バングラデシュ

* 元年度F/Uチーム派遣担当は、研修2課が行なう。

日数	派遣時期	JICA担当課
20	89.8中旬	研修第1課
15	89.11中旬	"
15	89.7上旬	"
20	89.8下旬～7中旬	研修第3課
20	89.7	TIC市ヶ谷
20	90.1	研修第2課
20	89.10～12	TIC鶴ヶ谷
20	"	"
20	"	"
15	89.11	大阪センター
20	90.1	名古屋センター
20	89.11	"
20	89.8下旬～9	"
20	89.12 or 90.1	筑波センター
20	89.10～11	"
20	90.1下旬	筑波センター
20	89.7	神奈川センター
20	89.10～11	兵庫センター
20	89.12上～中旬 or 90.1中旬	沖縄センター
20	89.11中～下旬 or 12上旬	"
15	89.11下旬	東北支部



JICA

